総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
4 - 1 - 2	人が集い、農林業・産品を通じた交流を高める	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等				
事業名	自然資源活用体験型観光推進事業(No.2)	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			④その他 ()
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 26 年度	根拠法規	観光立国推進基本法、豊後大野市協働観光プロジェクト審議会条例	
各種の計画への反映 (=根拠計画)	豊後大野市観光まちづくりビジョン		事業ID	20006

3. 事業の内容等					
事業の背景 現在、国内観光のあり方が見直され、従来の発地型・通過型観光から交流が主体の着地型・滞在型観光へと転換を図ることで、町づくりに果たす観光の役割が期待されている。本市は数多くの歴史文化資源や自然資源、豊かな農林産物など多彩な資源を有しており、時代の潮流を支えるにふさわしい町といえる。	補助事業	名称			
		補助率	国	県	その他
			1/	1/	1/
事業の目的及び対象 【目的】 本市の豊かな自然景観や農村景観、歴史や伝統、文化資源などを活かし「清流と緑に育まれた田園交流都市」豊後大野を実現するため、「観光まちづくり」を推進する。 【対象】 市民	事業概要 ライブツーリズムの推進 農林産資源を活用した体験観光への取り組み ものづくりと産業観光の振興 前年度の評価	起債の種類	①		
			②		
			③		
		評価結果に基づき見直した内容			
	E				
	維持				

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
	財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			3,494	200	200	200	1,000
	計			3,494	200	200	200	1,000
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他			2,596				
	一般財源			2,596				
	計			2,596				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 豊後大野市観光まちづくりビジョン策定 2,596千円	観光満足度の向上、交流人口の増加。 市民による各種観光関連事業のサポート体制づくり。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	啓発事業数						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	自然体験型施設の利用者数						
							単位 人
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別			利用者数	利用者数	利用者数	利用者数	
目標値			121,890	119,500	120,700	121,890	
実績値			119,500				
達成率			98.0%				
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	現在、国内観光のあり方が見直され、従来の発地型・通過型観光から交流が主体の着地型・滞在型観光へと転換を図ることで、町づくりに果たす観光の役割が期待されている。こうした背景をもとに、19年度「豊後大野市観光まちづくりビジョン」を策定し、「ライブ・ツーリズム」を推進していくことにした。今後は、目標実現に向け、市民、観光関連事業者、商工業者、農林業者と連携を図り、取り組む必要があるため。				
行政の与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	2	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	着地型・滞在型観光の推進の多くは民間主導で進めていかなければ実現できない。行政は、市民や観光業界、産業界との協働のもと行政各部局との連携を図りながら、「観光まちづくり」を展開するとともに、各業界の自主的な取組を支援していく必要があるため。				
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	民間(各業界)との連携により、計画的に事業を実施しているため。				
事業の効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	観光のまちづくりを推進するための、観光まちづくりビジョンを策定したため。				
事業の算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	豊後大野市協働観光プロジェクト審議会委員報酬及び費用弁償等が必要であるため。				
人体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	事業実施に当たっては、民間活力を活用し、事業を実施しており、今後も維持する必要があるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 2409 E-mail @bungo-ohno.jp	